

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2007年8月

- ・参院で野党が過半数を制したことによる政治効果が、次々に出ている。改憲派が53%に減り、改憲への動きがセーブされた。集团的自衛権容認も頓挫しそうだ。政治資金規正、年金流用禁止なども野党主導で動き出した。有権者は自分の一票が政治を動かす実感をもった。その意味は大きい。
- ・中国の有害食品、雑貨などに対する非難が高まっている米国で、著名な女性記者の書いた「メイドインチャイナなしで暮らした一年間―ある家族のグローバル経済体験記」と言う本が評判になっている。要するに、アメリカ人の日常生活は中国製の消費物資でなしには不可能あり、アメリカ的生活様式を支えているのは今や中国だ。問題はバッシングやボイコットでなく、中国にグローバルスタンダードを厳しく守らせることだということのようだ。これは日本でも当てはまる論点だ。
- ・今年の「労働白書」によると、01-05年で企業の利益は1.8倍、株主配当は2.8倍、役員報酬は2.7倍と大幅に増えているのに、労働者の賃金は3.8%減少している（中小企業は5.8%減）。働く人に「戦後最長の景気拡大」の実感が全くないのは当然のことだ。白書も、労働分配率の低下が続けば社会問題が発生し、経済成長にも悪影響が出ると警告していた。但し、白書はこうした現実を生んだ要因の一つである労働法制の規制緩和の弊害には触れていない。